



事務事業名	行財政改革推進事業	事務事業No.	60302000725	所属課	総務課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・平成12年4月1日に地方分権一括法が施行され、地方自治制度が改革される中において、国と地方公共団体との大きな変革の時期を迎えるなか、総務省指導による行政改革の実施と進行管理が必要となった。・平成17年3月29日付総務省の新地方行政指針により行革大綱の見直しと集中改革プランの公表が助言され、住民に説明責任を果たすことが求められた。・桜川市においては平成18年度より開始した。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・平成20年10月のアンケート調査では、桜川市の行政改革が進み、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が2%、どちらかが13.9%とかなり低かった。令和6年(令和5年度分)では効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が4.4%、ややそう思うが30.3%であった。平成20年度に比べて向上しているが、さらに向上の余地はあると思われる。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・簡素で効率的な行政運営を行うための実施計画を進める上で、効率的な自治体運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・行政サービスにかかる改革の進行管理であり、市が自ら行うものである。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・行革実施計画の計画達成度は、一部実施を含めて100%となった。しかし、取組達成までは至っていないため、向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・行財政改革の進行が止まる恐れがあり、行政運営の効率化が進まなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 特になし。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ・通常の事業費は、行財政改革推進委員の報償費及び食糧費のみである。これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・行政内部管理の事業のため、受益者の該当はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・令和3年度に策定した第4次行財政改革実施計画が停滞しないよう担当課と連携して進捗管理を実施する。 ・令和6年市民アンケートの結果、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が4.4%、ややそう思うが30.3%であり、まだまだ向上の余地はある。																								
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○											
成果	向上 維持 低下	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民アンケートの結果との関連を密にし、時勢に則った改革・改善になるよう計画を随時見直すと同時に、それぞれの計画について市民の方への周知についても図る必要がある。																										
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果		⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	